

政治・経済

注意

1. 問題は全部で15ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
---	----------------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I

次の文章を読み、下の問い(問1～14)に答えなさい。

経済活動は、家計、企業、政府などの経済主体によって行われている。この中で企業は、資本や労働力などを使って財やサービスを生産し、利潤を得る。利潤とは、一定期間における売上高から、その期間に発生した人件費や減価償却費などの費用を差し引いた残額である。企業の目的は利潤をできるだけ大きくすることにあるが、現代では環境保護や法令遵守などに注意を払うことも重要である。

企業は、どのような資本によって設立されているかにより、私企業、公企業、および公私合同企業に大別される。私企業の中には会社企業があり、その最も代表的な形態は株式会社である。株式会社は株式を発行することによって資金を調達する。その出資者は株主とよばれ、所有する株式に応じて配当を受け取ることができる。株式会社の活動に必要な資金は、金融機関からの借入れによって調達されることもある。このように、株式発行や借入れなどによって企業の外部から資金調達することを外部金融というが、その中でも金融機関からの借入れによる資金調達の方法は、金融とよばれる。

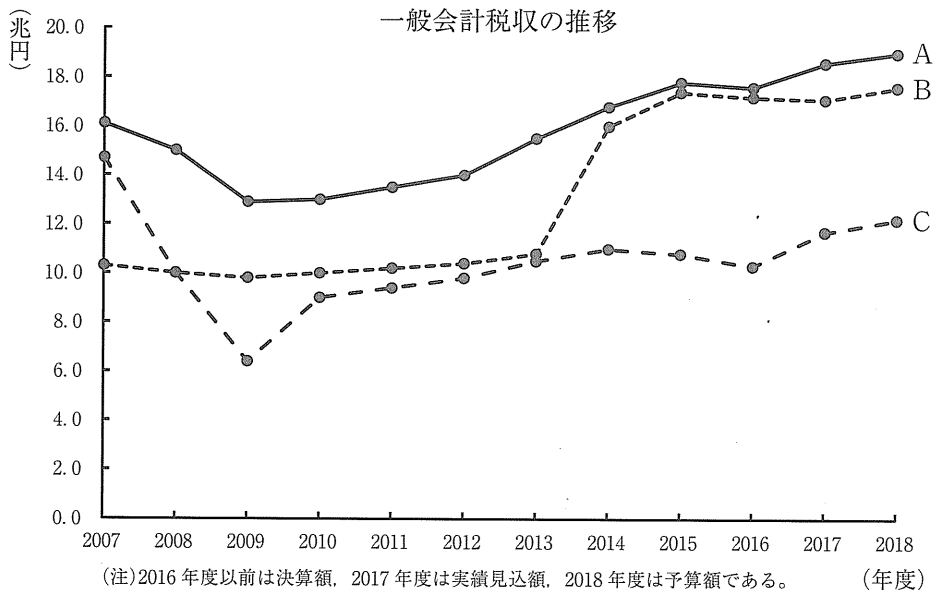
戦後の日本経済は大きく変化してきたが、企業もまた成長を目指して時代とともに変化している。現代の企業についていえば、多角化のために他の産業分野に進出することや、合理化のために自社で行っていた業務を専門会社に外注することがある。また規模を拡大するために、他の企業を合併・買収(&)ともいわれる)することもある。なお、相互に関連のないさまざまな企業の合併・買収によって生まれ、複数の産業にまたがって多角的に活動を行う巨大企業はコングロマリットとよばれる。

ところで、企業はその規模によって大企業と中小企業に分けられる。日本の中小企業は、企業数で全体の約99%を占めており、日本経済において大きな役割を果たしている。しかし、大企業と中小企業の間には、資本装備率、生産性、従業員の賃金などの面で大きな格差が存在する。また大企業の下請けとなっている中小企業は、景気変動による生産調整の手段として利用されることもある。このように、中小企業は大企業に比べて苦しい立場にあるが、その中には、大企業にはない独自の製品や生産技術を開発したり、既成産業が見落としていた小規模市場に進出したり、ある特定の土地に育った伝統ある産業を支えたりして、活躍している企業もある。

問 1 文中の下線部(a)に関連する説明として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 1

- ① 所得から所得税，社会保険料，貯蓄などを差し引いた残りを，可処分所得という。
- ② 総務省統計局の家計調査では，食料や被服の購入と同様，娯楽に対する支出も消費支出とされる。
- ③ 家計が保有する土地や株などの価格が上がると家計の消費が減ることを，資産効果という。
- ④ 家計は，経済活動の循環から独立した経済主体である。

問 2 文中の下線部(b)の収入(歳入)の中心となるのは租税である。つぎの図は，わが国の一般会計税収について3種類の租税の推移を示したものであるが，AからCの各線があらわす租税の組み合わせとして最も適切なものを，下の①～④の中から1つ選び，その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 2



出典：財務省 Web ページ「一般会計税収の推移」の数値を用いて作成

- ① A 法人税 B 所得税 C 消費税 ② A 法人税 B 消費税 C 所得税
- ③ A 所得税 B 法人税 C 消費税 ④ A 所得税 B 消費税 C 法人税

問 3 文中の下線部(c)の削減などを理由として、わが国の企業は、パートタイマーや派遣社員といった非正規雇用者を増やしてきた。総務省統計局の「平成29年労働力調査年報」によると、役員を除く雇用者に対して非正規の職員・従業員が占める割合は、2017年時点でのどの程度か。最も近いものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 3

- ① 約 27% ② 約 37% ③ 約 47% ④ 約 57%

問 4 文中の下線部(d)に関連して、国際標準化機構(I S O)が発行する環境マネジメントに関する国際規格の総称として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 4

- ① ISO9000 シリーズ ② ISO14000 シリーズ
③ ISO22000 シリーズ ④ ISO28000 シリーズ

問 5 文中の下線部(e)は公的資金と民間資金によって設立される企業であるが、その例として最も不適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 5

- ① 日本たばこ産業(J T) ② 日本電信電話(N T T)
③ 日本銀行 ④ 農業協同組合

問 6 文中の下線部(f)に関連する説明として最も不適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 6

- ① わが国で2006年に施行された会社法では、株式会社の最低資本金制度が撤廃された。
② 株式会社の出資者は、出資額を限度とする有限責任を負う。
③ 株式会社の特徴の一つとして、所有と経営の分離がある。
④ 株式会社の最高議決機関は、取締役会である。

問 7 文中の下線部(g)に関連する説明として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 7

- ① 配当によって株主が得る利益を、キャピタルゲインという。
- ② 利潤のうち配当されなかった残りを内部留保といい、これは他人資本の一部となる。
- ③ 配当は、行われないこともある。
- ④ わが国で2006年に施行された会社法では、年間の配当回数に上限が設けられた。

問 8 文中の下線部(h)に関連する説明として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 8

- ① 1955年から1973年までの間、日本経済は年平均10%前後の実質経済成長率を実現した。
- ② 1973年に起こった第1次石油危機をきっかけとして、日本経済はデフレーションにおちいった。
- ③ 1985年のプラザ合意によって円安ドル高が急速に進み、輸出に依存した日本経済は大きな打撃を受けた。
- ④ 1980年代後半からのバブル経済は、日銀による金融緩和により崩壊した。

問 9 文中の下線部(i)をあらわす用語として最も適切な語句を、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 9

- ① アウトソーシング
- ② フィランソロピー
- ③ リデュース
- ④ ワークシェアリング

問10 文中の下線部(j)に関連して、1999年に改正されたわが国の中小企業基本法で、製造業の中小企業者の範囲はどのように規定されているか。最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 10

- ① 「資本金の額または出資の総額が1億円以下」, 「常時使用する従業員の数が100人以下」のいずれかを満たすこと
- ② 「資本金の額または出資の総額が1億円以下」, 「常時使用する従業員の数が100人以下」の両方を満たすこと
- ③ 「資本金の額または出資の総額が3億円以下」, 「常時使用する従業員の数が300人以下」のいずれかを満たすこと
- ④ 「資本金の額または出資の総額が3億円以下」, 「常時使用する従業員の数が300人以下」の両方を満たすこと

問11 文中の下線部(k)の説明として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 11

- ① 自己資本1円あたりの労働者の数
- ② 自己資本1円あたりの資本設備(有形固定資産)の額
- ③ 労働者1人あたりの自己資本の額
- ④ 労働者1人あたりの資本設備(有形固定資産)の額

問12 文中の下線部(l)をあらわす用語として最も適切な語句を、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 12

- ① 6次産業
- ② ベンチャー・ビジネス
- ③ 地場産業
- ④ ニッチ産業

問13 文中の空欄 ア に入る最も適切な漢字2文字の語句を、解答用紙(その2)に記入しなさい。

問14 企業の合併・買収を、アルファベットを用いてあらわすとどのようになるか。文中の空欄 と に入る最も適切な大文字のアルファベットを、1文字ずつ解答用紙(その2)に記入しなさい。

II

次の文章を読み、下の問い(問1～15)に答えなさい。

米国のトランプ大統領は政権発足後、保護貿易政策を相次いで実行に移してきた。特に、米国の 赤字の最大の相手国である中国との間では激しい経済摩擦^(a)に発展し、世界経済に深刻な影響を与えることとなった。米中間の経済摩擦は、2018年3月に米国が通商拡大法232条に基づいて鉄鋼とアルミニウムに追加関税を発動したことに端を発し、同年7月以降、中国による知的財産権^(b)の侵害など不公正な貿易慣行や政策に対する制裁措置として、中国からの輸入品に追加関税を課した。これに対して中国も報復関税を米国製品に対して課し、保護貿易政策の応酬となった。2019年6月には大阪で開催された、世界金融危機を契機に発足した の際に、両者は休戦で合意したもののその後も交渉は続いた。同年8月には米国財務省が、為替レート^(c)を不当に操作しているとして中国を為替操作国^(d)に認定し、国際金融市場^(e)にも影響が波及した。

こうした両国間の摩擦の背景には、特に経済面における中国の影響力の拡大がある。中国は1978年の の導入により、深圳や珠海を に指定するなど沿岸部を中心に外国資本の企業^(f)を積極的に受け入れ、技術導入を進めた。1980年には 、2001年には への加盟を果たし、粗鋼や自動車の生産が世界一位になるなど と呼ばれるようになった。所得の増加に伴い需要も拡大すると としての地位も確立し、2010年には国内総生産で世界 の経済規模となった。こうした経済成長に伴う影響力の拡大を背景に、中国は2015年に、日本が最大の出資国でアジア・太平洋地域を対象とする に対抗して を設立し、これと並行して中国が^(g)提唱する陸上と海上で欧州まで続くシルクロード経済圏の構築に向け、該当する地域に積極的に投資している。その一方で中国国内では、都市と地方の間の所得格差、都市部の大気汚染、労働力人口の減少、賃金・物価の上昇、過剰債務問題、経済成長の鈍化など、様々な問題も顕在化しつつある。また、人権問題が度々問題視されるなど、社会主義の政治体制化で市場経済を進めている矛盾やひずみも見られる。

問 1 文中の空欄 **A** に入る最も適切な語句を、下の①～④の中から1つ
選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **13**

- ① 財 政 ② 貿 易 ③ サービス ④ 金 融

問 2 文中の空欄 **B** に入る最も適切な語句を、下の①～④の中から1つ
選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **14**

- ① G 7 ② G 8 ③ G 20 ④ A P E C

問 3 文中の空欄 **C** に入る最も適切な語句を、下の①～④の中から1つ
選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **15**

- ① ドイモイ ② 改革・開放政策
③ 構造調整改革 ④ 社会主義市場経済

問 4 文中の空欄 **D** に入る最も適切な語句を、下の①～④の中から1つ
選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **16**

- ① 経済特別区 ② 産業集積地
③ スマートシティ ④ B O P 市場

問 5 文中の空欄 **E** に入る最も適切な語句を、下の①～④の中から1つ
選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **17**

- ① I B R D ② I L O
③ I M F ④ U N C T A D

問 6 文中の空欄 **F** に入る最も適切な語句を、下の①～④の中から1つ
選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **18**

- ① R C E P ② G A T T ③ O E C D ④ W T O

問 7 文中の空欄 ・ ・ に入る最も適切な語句の組み合わせを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

・ ・

- ① 世界の工場・世界の市場・2位
- ② 世界の工場・世界の市場・3位
- ③ 世界の市場・世界の工場・2位
- ④ 世界の市場・世界の工場・3位

問 8 文中の空欄 と に入る最も適切な語句の組み合わせを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

・

- ① アジア開発銀行(A D B) ・ アジアインフラ投資銀行(A I I B)
- ② 環太平洋経済連携協定(T P P) ・ アジアインフラ投資銀行(A I I B)
- ③ アジア開発銀行(A D B) ・ 上海協力機構(S C O)
- ④ 環太平洋経済連携協定(T P P) ・ 上海協力機構(S C O)

問 9 文中の下線部(a)に関連して、下の日米経済摩擦の説明のうち、最も不適切なものを、下の①～④から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

- ① 日本側は輸出自主規制や、米国内での現地生産への切り替えを進めた。
- ② 1986年に前川レポートが提出され、財政収支の不均衡是正のため、内需拡大や市場開放、規制強化が提言された。
- ③ 1989年からの日米構造協議、さらに1993年からは日米包括経済協議へと、日本国内の経済構造の改革にまで交渉対象が及んだ。
- ④ 1988年、米国は包括通商競争力法によってスーパー 301条を制定し、不公正な貿易の場合に貿易相手国に対してとれる報復措置を強化した。

問10 文中の下線部(b)に関連して、下の国際経済上の知的財産権保護の規定に関する説明のうち、最も不適切なものを、下の①～④から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 22

- ① TPP 11 協定では関税撤廃だけでなく、知的財産権保護のルールについても規定がある。
- ② 1993年に合意されたウルグアイラウンドでは、貿易ルールだけでなく知的財産権保護のルール作りについても交渉対象となった。
- ③ 日本では2018年12月のTPP 11協定の発効に伴い、文芸・美術・音楽・ソフトウェア等を保護する著作権の保護期間が50年から70年に延長された。
- ④ WTOの規定では、モノの貿易には最恵国待遇と内国民待遇が原則となっているが、知的財産権についてはこれらの原則は適用されない。

問11 文中の下線部(c)に関して、為替レートの変動要因について説明したものとして、最も適切なものを、下の①～④から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 23

- ① 急激な円高が進行したため円安誘導を目的に、日本銀行が保有する外貨を売って円を買う、為替介入を実施した。
- ② 日本の金利が1%、米国の金利が3%であるとき、一般に日本から米国に資金が移動すると考えられるため、円高ドル安となる。
- ③ 一般的に、貿易黒字国は獲得した外貨を自国通貨に換えるため、自国通貨の価値は下落しやすく、貿易赤字国はその反対に上昇しやすい。
- ④ 購買力平価の考え方に基づくと、いまある商品の日本での価格が5136円、米国での同商品の価格が48ドルとすると、為替レートは1ドル=107円になると考えられる。

問12 文中の下線部(d)に関連して、中国の為替相場について説明したものとして、最も適切なものを、下の①～④から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 24

- ① 2005年に人民元を一定の幅で変動させる管理フロート制に移行した。
- ② 2005年から変動相場制を採用しており為替変動を市場に委ねているため、為替介入は実施していない。
- ③ 1997年、中国から資金が逃避し、人民元の価値が暴落したことを機に、アジア各国にその影響が波及した。
- ④ 2005年からドルに対して固定相場制を採用しており、ドルに対して割高の水準にあることから中国の輸出に有利な状況が続いていると米国が問題視した。

問13 文中の下線部(e)に関連して、次の説明のうち、最も不適切なものを、下の

①～④から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 25

- ① レバレッジとは小さな元手資金でその何倍もの大きな資金の運用を行うことを指す。
- ② タックスヘイブンは租税回避地を意味し、税率が低く規制の緩い地域のことである。例として、カリブ海のバージン諸島やケイマン諸島などの島国が挙げられる。
- ③ ヘッジファンドとは特定の投資家から大口の資金を集め、為替や株式、デリバティブと呼ばれる金融派生商品などに投資し、運用益を出資者に分配する投資信託である。
- ④ サブプライムローンとは、信用リスクが低い高所得者向けローンを指し、これを他の債権と組み合わせた証券化商品の不良債権化が米国を震源とする世界金融危機を招いた。

問14 文中の下線部(f)と置換可能な語句として、最も不適切なものを、下の①～

④から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 26

- ① オフショアリング
- ② 証券投資
- ③ 多国籍企業
- ④ 直接投資

問15 文中の下線部(g)の構想を示す最も適切な語句を、解答用紙(その2)に漢字

4文字で記入しなさい。

III

次の文章を読み、下の問い(問1～18)に答えなさい。

1945年2月、連合国首脳は第二次世界大戦後の国際秩序のあり方を話し合うためにヤルタ会談を開催した。しかし同年にドイツ、日本が降伏すると、戦勝国のあいだで対立が深まり、1946年には早くもイギリスの が「鉄のカーテン」演説を行っている。こうした動きを受けて1947年には、アメリカがトルーマン・ドクトリンを宣言したほか、ヨーロッパ諸国の戦後復興と経済的自立を支援するマーシャル・プランも打ち出した。その後1949年にアメリカが西ヨーロッパ諸国と を設立して軍事同盟を強化すると、1955年にはソ連も東ヨーロッパ諸国とワルシャワ条約機構を設立していく。東西両陣営の対立は、イデオロギー、軍事、経済などのあらゆる分野におよび、冷戦と呼ばれることになった。

こうした背景のもと、アジアでは、1949年に を指導者とする共産党が中華人民共和国を樹立し、 に逃れた中華民国政府と対立構造ができた。また1950年～1953年の朝鮮戦争の結果、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)と大韓民国(韓国)の分断が継続することになった。さらに大国の介入によるインドシナ戦争によりベトナムは南北に分断したが、アメリカが支持する南ベトナムで武装闘争が起こり、政権側を支持するアメリカと武装闘争を支える北ベトナムとのあいだのベトナム戦争に発展した。

他方、1950年代後半からは米ソの二極化が崩れ、東西対立にとらわれない の動きもでてきた。欧米の諸国の植民地から独立したアジア・アフリカの国々は、 中立の立場を打ち出すようになる。1954年にインドのネルーと中国の周恩来が平和5原則を発表し、1955年にはインドネシアのバンドン会議(アジア・アフリカ会議)で平和10原則が打ち出された。その後、地域協力・地域統合の動きも次第に活発化し、1967年には東南アジア諸国連合()や、欧州共同体()が設立された。

ただしそうしたなかでも、アメリカとソ連は核兵器や (ICBM)の開発を進め、核兵器保有国も次第に増加していった。1987年、アメリカとソ連は射程が500kmから5,500kmまでの 核戦力(INF)全廃条約に調印

したが、2019年2月にはアメリカが同条約の破棄をロシアに通告し、ロシアも条約履行義務の停止を宣言して同年6月に失効した。今後も世界の平和と安全のために各国の軍備を削減・全廃していく **ウ** と、軍事衝突や軍拡競争の危険性を減らしていくために軍備を抑制して安定性を高める **エ** の考え方の違いに注意しながら、核兵器の廃絶に向けて取り組むことが求められている。

問 1 文中の空欄 **A** に入る最も適切な人名を下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **27**

- ① ウィルソン
- ② チャーチル
- ③ イーデン
- ④ チェンバレン

問 2 文中の空欄 **B** に入る最も適切な語句を下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **28**

- ① 西欧同盟
- ② 全欧安全保障協力会議
- ③ 五国同盟
- ④ 北大西洋条約機構

問 3 文中の空欄 **C** に入る最も適切な人名を下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **29**

- ① 鄧小平
- ② 習近平
- ③ 毛沢東
- ④ 蒋介石

問 4 文中の空欄 **D** に入る最も適切な語句を下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **30**

- ① 香港
- ② 台湾
- ③ マカオ
- ④ 満州

問 5 文中の空欄 **E** に入る最も適切な語句を下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **31**

- ① 単独行動主義
- ② 多国間主義
- ③ 分極化
- ④ 多極化

問 6 文中の空欄 **F** に入る最も適切な語句を下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **32**

- ① 非武装
- ② 平和
- ③ 非同盟
- ④ 反戦

問 7 文中の空欄 G に入る最も適切な語句を下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 33

- ① 大陸間弾道ミサイル
- ② 潜水艦発射弾道ミサイル
- ③ 移動式弾道ミサイル
- ④ 中距離弾道ミサイル

問 8 文中の空欄 H に入る最も適切な語句を下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 34

- ① 短距離
- ② 近距離
- ③ 中距離
- ④ 長距離

問 9 下線部(a)に関する説明として最も不適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 35

- ① アメリカ、イギリス、ソ連、中国の首脳が参加した。
- ② ソ連の対日参戦が決定された。
- ③ ドイツの戦後処理の方法が決定された。
- ④ 国際連合安全保障理事会における投票方式が合意された。

問10 下線部(b)に関する説明として最も適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 36

- ① ドイツの復興はヨーロッパにとって危険であると警告した。
- ② ヨーロッパはアメリカから自立しなければならないと主張した。
- ③ ソ連がヨーロッパを東西に分断しようとしていると批判した。
- ④ イギリスがヨーロッパ大陸とは政治的に距離を置くことを宣言した。

問11 下線部(c)に関する説明として最も適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 37

- ① アメリカの防衛のため、日本に原子爆弾を投下したことは正当だと主張した。
- ② 共産主義を封じ込めるため、ギリシア、トルコへの支援を要請した。
- ③ 平和共存のため、ソ連との緊張緩和(デタント)を推奨した。
- ④ 東アジアの安定のため、中国との国交正常化を唱えた。

問12 下線部(d)に関連した説明として最も不適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 38

- ① 北朝鮮の軍隊が韓国に侵攻したことで始まった。
- ② アメリカ軍を主力とする国連軍が韓国を支援した。
- ③ 中国の人民義勇軍が北朝鮮を支援した。
- ④ 終戦協定が成立して朝鮮半島が南北に分断された。

問13 下線部(e)に関連した説明として最も不適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 39

- ① アメリカは、10年以上にわたって介入した。
- ② アメリカは、共産化が次々に生じるドミノ理論の実現を危惧していた。
- ③ アメリカは、北ベトナムへの空爆を行って国内外の世論から広く支持を得た。
- ④ アメリカの撤退後、南ベトナム政権が崩壊して南北が統一された。

問14 下線部(f)に関する説明として最も不適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 40

- ① 領土・主権の尊重を確認した。
- ② 相互不可侵を確認した。
- ③ 内政不干渉を確認した。
- ④ 人権尊重を確認した。

問15 文中の空欄 ア にあてはまる最も適切な語句(アルファベット大文字5文字)を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問16 文中の空欄 イ にあてはまる最も適切な語句(アルファベット大文字2文字)を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問17 文中の空欄 ウ にあてはまる最も適切な語句(漢字2文字)を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問18 文中の空欄 エ にあてはまる最も適切な語句(漢字4文字)を解答用紙(その2)に記入しなさい。



